

議員提出議案第2号

地方財政の充実と財政基盤の強化に関する意見書

標記の議案を次のとおり、桑名市議会会議規則第13条第1項の規定により提出します。

令和4年6月29日 提出

提出者	桑名市議会議員	松田正美
賛成者	同	南澤幸美
	同	市野善隆
	同	佐藤肇
	同	森英一
	同	石田正子

## 地方財政の充実と財政基盤の強化に関する意見書

現在、少子・高齢化の進展に伴う子育て、医療・介護などの社会保障制度の整備のほか、人口減少下における地域活性化対策、行政のデジタル化推進など、地方自治体として取り組まなければならない課題が山積している。そのような中で、地方自治体は限られた財源をできる限り有効に配分するために日々議論を重ね、課題解消に向けた取り組みを推進しているところである。

また、近年多発している大規模災害への対策に加え、新型コロナウイルス感染症対策やロシアのウクライナへの侵攻に伴う物価高騰などの影響への対応も今まさに迫られているところである。

しかしながら、こうした諸課題に適時・的確に対応するための地方財政基盤は、未だ十分なものとは言えず、各地方自治体の必死の努力により対応しているのが現実である。

そこで、国の2023年度予算の策定に当たっては、地方自治体の財政基盤をより強固なものとするため、以下の事項を実現いただくよう強く要望する。

### 記

1. 社会保障の維持・確保のほか、防災・減災、地域活性化や脱炭素化に向けた取り組み、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握するとともに、それらを支える人材確保を含めた十分な地方財源の確保を図ること。
2. 地域医療体制の充実のほか、子育て家庭支援、生活困窮者支援、高齢者・児童虐待防止など、社会保障ニーズが地方自治体の財政を圧迫している現状を鑑み、地方自治体で必要な社会保障経費を十分確保すること。
3. 地方での取り組みを充実化させるため、所得税及び消費税を対象に、再度、国税から地方税への税源移譲を講じること。
4. 地方交付税の原資となる国税収入の法定率を引き上げるなど、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に向け取り組むこと。
5. 一連の新型コロナウイルス感染症対策で明らかになった保健所体制の集約化に伴う諸課題について、医師会など関係団体と十分な協議をした上で、早急に体制の見直しの検討を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月29日

桑名市議会

衆議院議長様  
参議院議長様  
内閣総理大臣様  
内閣官房長官様  
総務大臣様  
財務大臣様  
経済産業大臣様  
経済再生担当大臣様